

2026年の復元完成を目指す 「首里城復興戦略」



9月6日から入園を再開した首里城公園では火災現場を含めた敷地を公開している

昨年10月31日未明に正殿から出火し、大部分が焼失してしまった首里城。沖縄県民にとって、日常に当たり前のよう存在していた首里城が炎上する映像は、県民のみならず、世界中の人々に大きなショックと喪失感を与えた。国と沖縄県が取り組む首里城復興までのロードマップについて話を伺った。

国営の施設「首里城公園」 の復元を担う国の施策

過去に4度の焼失を経て、1992年に復元された世界遺産の首里城公園は、2019年2月に全施設が公開された。その9か月後の10月31日未明に首里城の正殿で火災が発生した。沖縄県民にとって当たり前のよう存在した首里城が炎上する様子を、肉眼や映像を通して見た県民が抱いた衝撃と喪失感。焼失して初めて、沖縄のシンボルを失った大きな痛手に気付いた。この出来事をきっかけにし

て沖縄の文化や琉球の歴史との関わり方がガラリと変わり、沖縄の大切なものを今一度、見直す機会にもなった。

首里城正殿などは国営の施設であり、首里城焼失後、11月6日に国は首里城復元に向けて動き出した。内閣総理大臣同席の元、国の関係閣僚会議が行われて首里城の復元が採択され、2020年3月末には正殿などの復元に関するスケジュールが発表された。今後は国が国営公園事業として城郭内の再建を行い、2026年までに復元完成予定だ。首里城正殿は、往

時の技術をそのままに復元するため、国の技術検討委員会が防火対策も含めた技術面を現在検討している。

2022年から工事に着手する首里城の復元。首里城には膨大な枚数の赤瓦を使用するため、赤瓦の原料となる赤土の調査や配合などについて研究を行っている。また建築用の木材は、木の伐採後にしっかりと時間をかけて乾燥させる必要があり、準備には一定の期間を要する。まずは建築資材を確保したうえで、技術継承者の伝統的な技を生かし、設計図を元に精密に建物を復元していく。これは約1年半に及ぶ期間を準備に費やす一大事業だ。

国内外に流れた火災のニュースは想像以上に県外や海外からの反応が多く、沖縄県や那覇市には励ましの

声や支援が相次いだ。那覇市が行ったふるさと納税のクラウドファンディングでは、募金も含めて総額15億円を超える寄付金が集まり、そのうち9割は県外からのものだった。さらに隣接する豊見城市は1億3,500万円以上の募金を、県内マスコミ10社も共同で3億円を超える募金を集め、沖縄県として確認している寄付金の総額は約47億円となっている。沖縄県はこの寄付金を活用し、国の復元工事に連携していくという。

首里周辺のまちづくりと琉球文化の歴史の復興を目指す

沖縄県は、昨年11月18日に「首里城復興戦略チーム」を発足し、国と連携すると共に、沖縄県として何をすべきかを議論してきた。沖縄県庁特命推進課の知念武紀氏は「首里城焼失後、首里城に思いを馳せて、琉球の歴史や文化が大きな存在だと改めて感じました。身近に感じていながら、実は首里城の文化や歴史についてよく知りませんでした。琉球文化についても、伝統芸能の組踊や琉球舞踊、伝統工芸の漆器や焼き物についても県民が日常で触れる機会は少なく、悲しい出来事があった初めて心の中に染みついた首里城の記憶が鮮明に蘇ってきたのです」と話す。

沖縄県と那覇市は2020年4月に34ページにわたる「首里城復興基本方針」を策定し、現在はこれを実現す

るための具体的な施策を示す「基本計画」を作成中だ。施策は、大きく「首里城に象徴される琉球の歴史や文化の復興」と「首里城周辺の歴史まちづくり」としている。

火災現場や工事の様子を公開「首里城の今」を可視化

新型コロナウイルスの影響で観光客が激減した今、首里城正殿などの復元に向けては国が主導し、沖縄県と那覇市が一丸となって周辺の歴史まちづくりに取り組んでいく。

2019年の入域観光客数が1,000万人を超えた沖縄県だけに、国内外で知名度の高い首里城の来園者数も年々増加傾向にあった。それに伴い首里城周辺の環境も変化しているため、今後は交通環境の整備も含め、観光客を受け入れるまちづくりを目指す。首里城周辺地域にも経済効果を波及させるために、直行直帰型の観光地となっていた首里城公園から、いかに周辺にまで観光客に足を運んでもらうかも復興計画の課題の一つだ。

9月には沖縄県独自の緊急事態宣言が解除され、9月6日からは首里城公園の入園を再開している。敷地内のプレハブでは正殿遺構を鑑賞することができる。さらに「首里城の今」を観光客の記憶にとどめてもらおうと火災の現場や工事を含めた敷地を公開し、復元完成に至る2026年まで



2019年1月に約30年にわたる復元工事が完了したばかりだった



基本方針を説明する玉城デニー沖縄県知事

可視化したまま復興に臨んでいく。

沖縄県庁特命推進課の知念氏は「首里城正殿の復元については、国が2026年まで取り組むこととなっています。沖縄県としては、首里城や琉球文化が首里城を応援してくれる多くの方にとって身近なものとなるよう、首里城の復興に取り組んでいきます。復元過程を見ることで復元の前後で変わっていく首里城を体感し、今後も首里城を応援していただけたらうれしいです」と話してくれた。

取材／沖縄県庁特命推進課
写真／国営沖縄記念公園（首里城公園）

沖縄県の名酒：日本最古の蒸留酒泡盛

琉球泡盛はお米を原料とし、主にタイ米で作られる。泡盛に使われている黒麹菌は、製造過程でクエン酸を生成し、高温多湿でも腐敗を防ぐことから沖縄の気候と相性が良い。製造工程は洗米したタイ米を水に浸し、蒸米機で蒸し上げ、黒麹菌を散布して製麹する。そこに水と酵母を加えて泡盛の素となるもろみを仕込んで2週間経過させると、アルコール分が17~18度となる。これを単式蒸留器で蒸留すると、度数50度という泡盛の原酒ができあがる。酒税法により、水を加えて度数45度以下に抑え、タンクや甕で貯蔵して熟成させる。3年以上寝かせた泡盛を古酒（コース）といい、長期熟成させるほどまろやかな味になる。

泡盛の歴史は、琉球王国時代の15世紀に中国やタイ（シャム）などの東南アジアがルーツといわれ、琉球王府があった首里三箇（赤田、崎山、鳥堀）だけに製造が許され厳密に管理されていた。日本最古の蒸留酒として沖縄独自の製法で作られた泡盛は、主に王府の行事や交易品、江戸への献上品として利用された。首里三箇の伝統的な技術と味を受け継ぎ、1887年に創業した瑞泉酒造株式会社は、仕次ぎ[※]の熟成技術を生かして古酒を保存している。佐久本 学社長は泡盛を炭酸割りやロックで飲むことを勧めている。



瑞泉酒造株式会社の泡盛「瑞泉King10年古酒」（アルコール度数30度）を持つ佐久本 学社長

※仕次ぎ：親酒となる年代物の古酒に それより少し若い古酒を次ぎ足すことで、古酒の熟成した香りや芳醇さを保ちながら古酒の品質を管理する方法